



一般社団法人 日本人材派遣協会  
Japan Staffing Services Association

Overview of the Labor Market and Dispatch Market

# 労働市場・派遣市場の概要

April, 2026

## 市場概要データにおける注目点

### ■雇用失業状況

- 2025年10~12月期の雇用者数は**5,874万人**、前年同期から**42万人増加**
- 2026年2月の失業率は**2.6%**で0.1ポイントダウン。完全失業者数は**180万人**で前月から**1万人増加**
- 2026年2月の有効求人倍率は**1.19倍**で前月から0.01ポイントアップ

### ■派遣社員

- 2025年10~12月期の派遣社員数は**164万人**で前あし年同期から**6万人増加**
- 2026年2月の派遣社員数は**154万人**で前月から**3万人増加**
- 2025年平均で派遣社員の最も多い職種は事務職で**54万人**、次いで製造関連が**38万人**

### ■派遣事業

- 2024年度の派遣事業売上高は**9兆9,005億円**（前年比**+9.4%**）
- 2024年度の派遣事業所数は**43,812か所**、前年から約**2,019か所増**

### ■派遣の募集時平均賃金

- 三大都市圏の募集時平均賃金（エン調べ）の職種別では、オフィスワーク・事務系、営業・販売・サービス系、クリエイティブ系、IT・エンジニア系、医療・介護・福祉・教育系、軽作業・物流・工場・その他の職種で前年同月より上昇

### Overview : 労働市場・派遣市場の概要データ

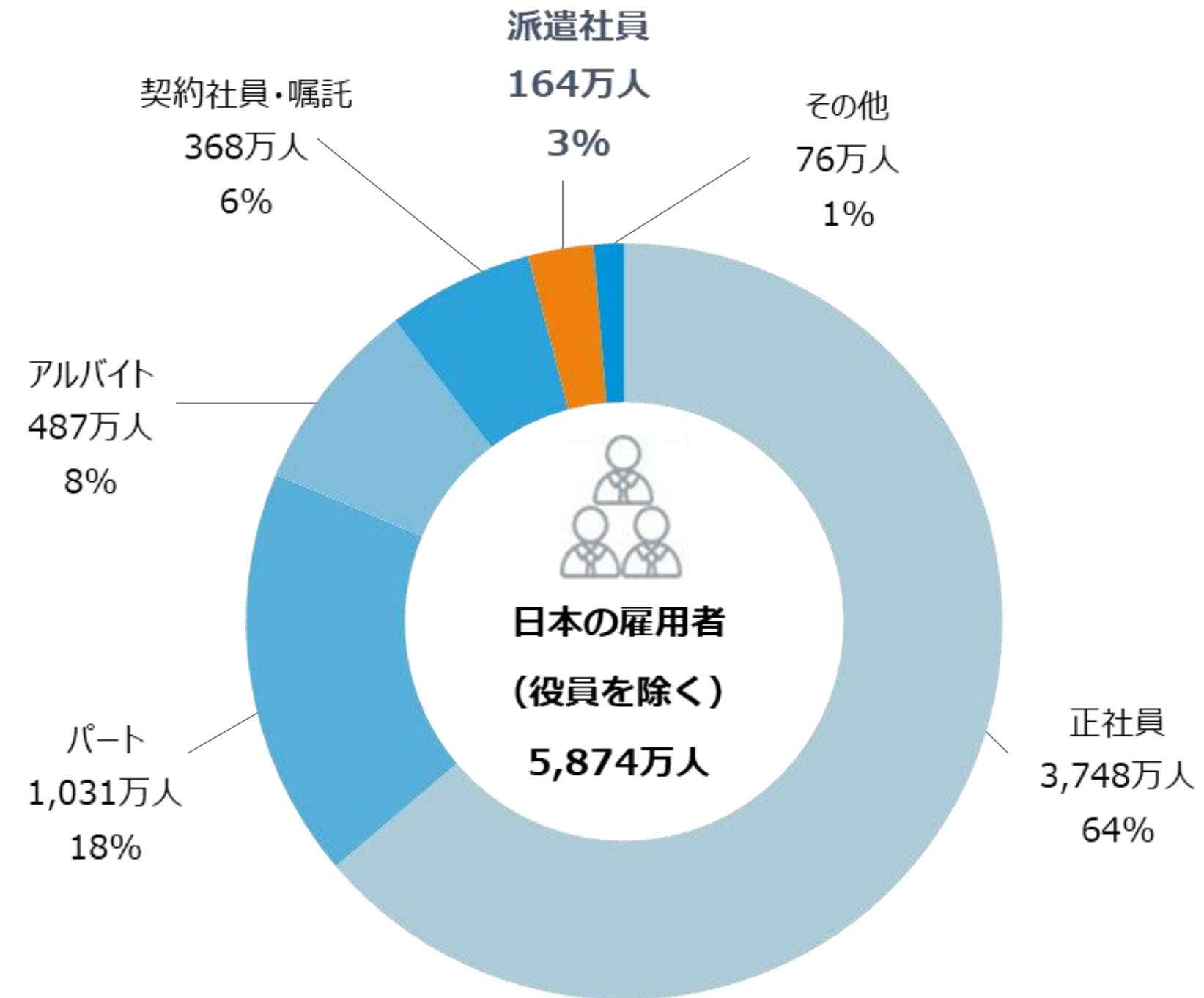
1. 日本の雇用者の内訳	…P5	12. 派遣料金の構造	…P16
2. 雇用形態別雇用者数の推移	…P6	13. 雇用形態別 労働・社会保険加入率 比較	…P17
3. 雇用形態別雇用者数（直近 1 年間の推移）	…P7	14. 労働・社会保険の料率推移	…P18
4. 雇用形態別・年代別・性別雇用者数	…P8	15. 雇用形態別 賃金推移	…P19
5. 雇用形態別・職種別雇用者数の増減	…P9	16. 募集時平均賃金推移（三大都市圏）	…P20
6. 失業率および失業者数	…P10	17. 募集時平均賃金推移（三大都市圏以外）	…P21
7. 有効求人倍率	…P11	18. 募集時平均賃金推移（職種別）	…P22
8. 日本の労働者派遣売上高の推移	…P12	19. （参考）雇用形態別 賃金比較表	…P23
9. 労働者派遣事業所数の推移	…P13		
10. 派遣社員の職種分布	…P14		
11. 職種別派遣社員数の推移	…P15		

# Overview

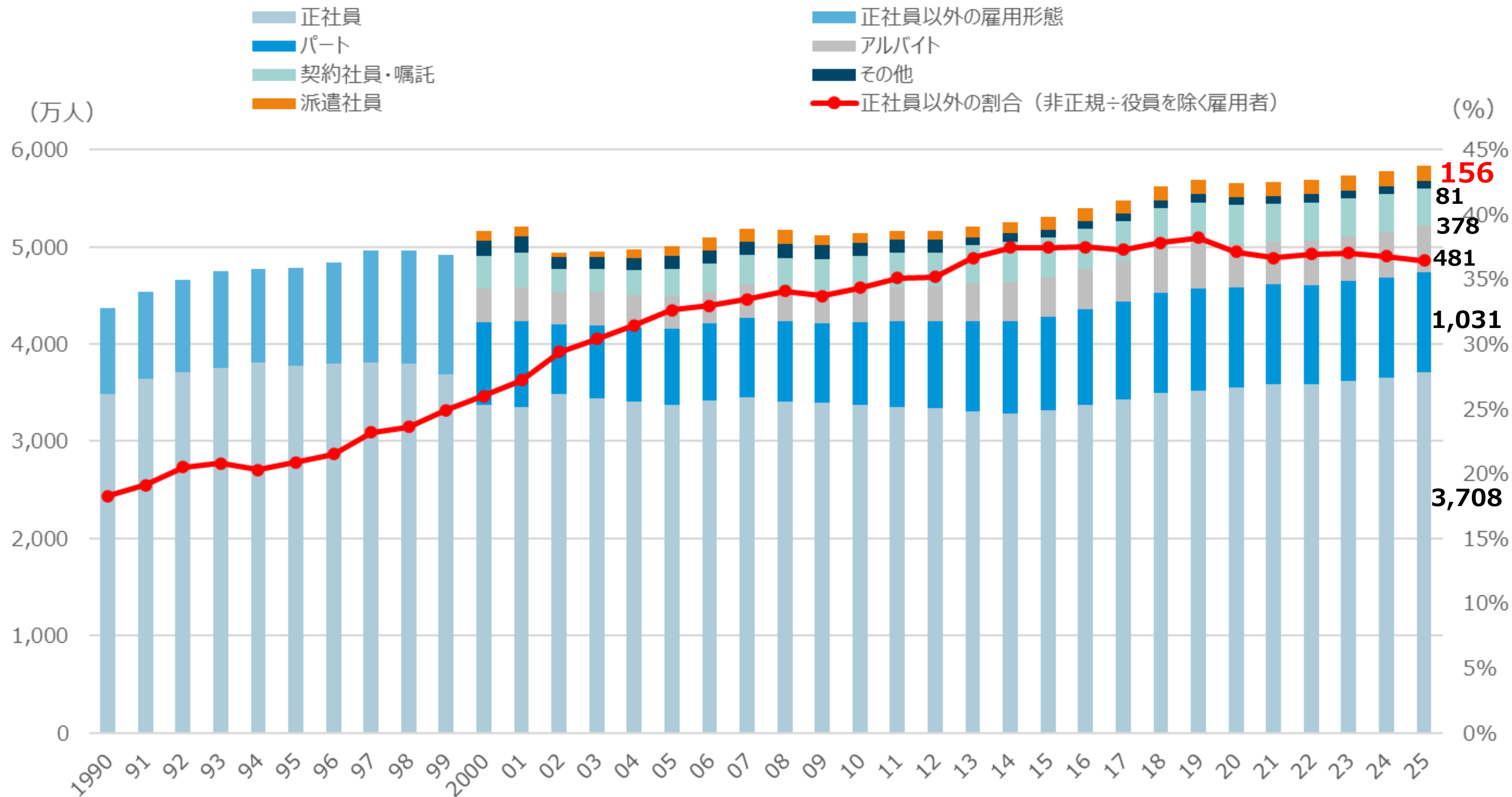
## 労働市場・派遣市場の概要データ

AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
MPL	1,042	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,549	189,301,000
QOP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,436	57,610,000

## 日本の雇用者の内訳



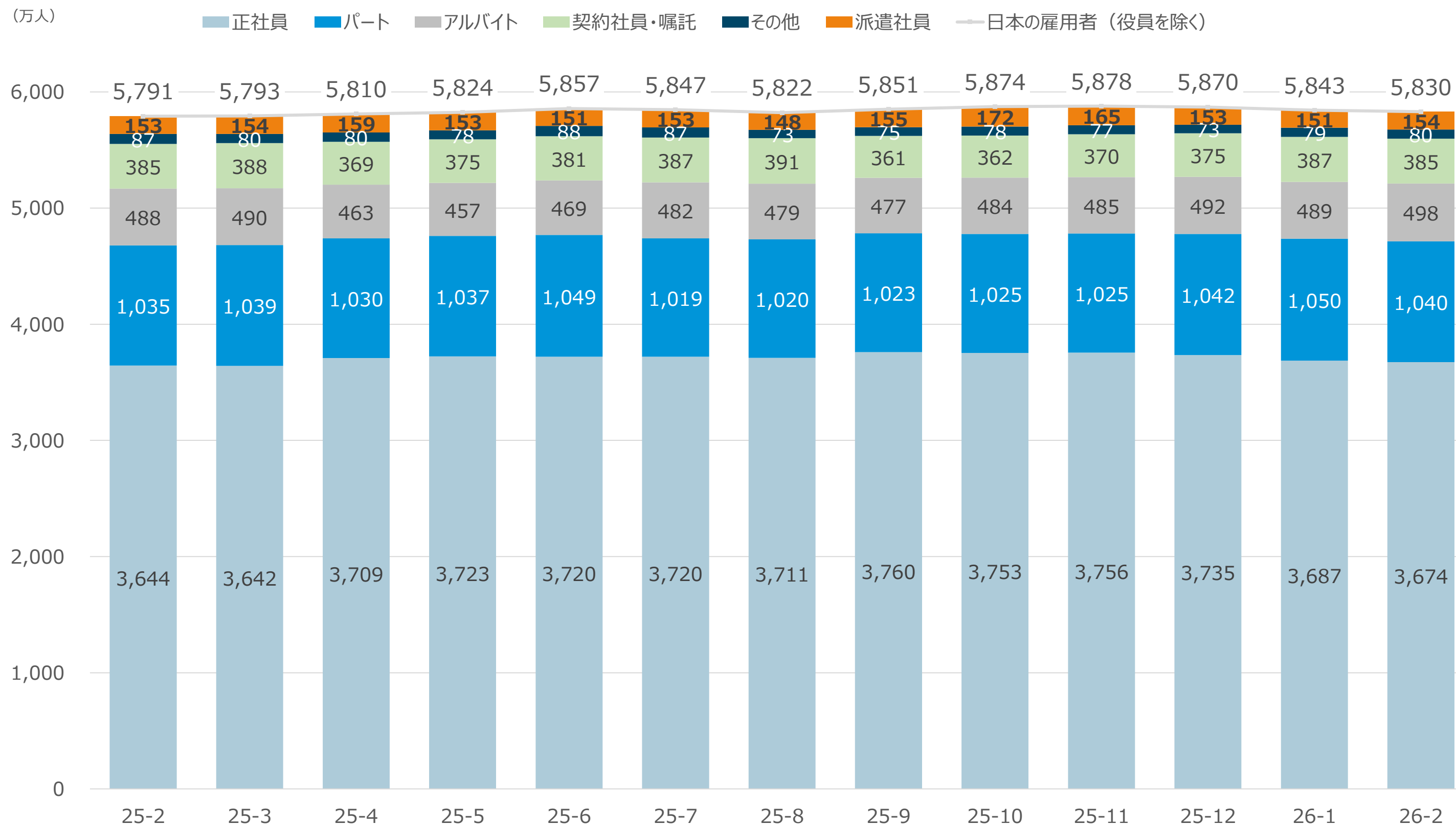
## 雇用形態別雇用者数の推移



〔資料出所〕 2001年までは総務省「労働力調査特別調査」(2月) 2002年以降は同「労働力調査基本集計」(年次)

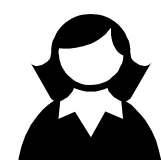
## 雇用形態別雇用者数(直近1年間の推移)

2026年2月の雇用者数は5,830万人で前月から13万人減少、前年同月からは39万人増加しました。派遣社員は154万人で、前月から3万人増加、前年同月から1万人増加でした。その他の雇用形態では、正社員(3,674万人)は前月から13万人減少、前年同月からは30万人増加、パート(1,040万人)は前月から10万人減少で、前年同月から5万人増加、アルバイト(498万人)は前月から9万人増加し、前年同月から10万人増加、契約社員・嘱託(385万人)は前月から2万人減少、前年同月からは横ばいでした。

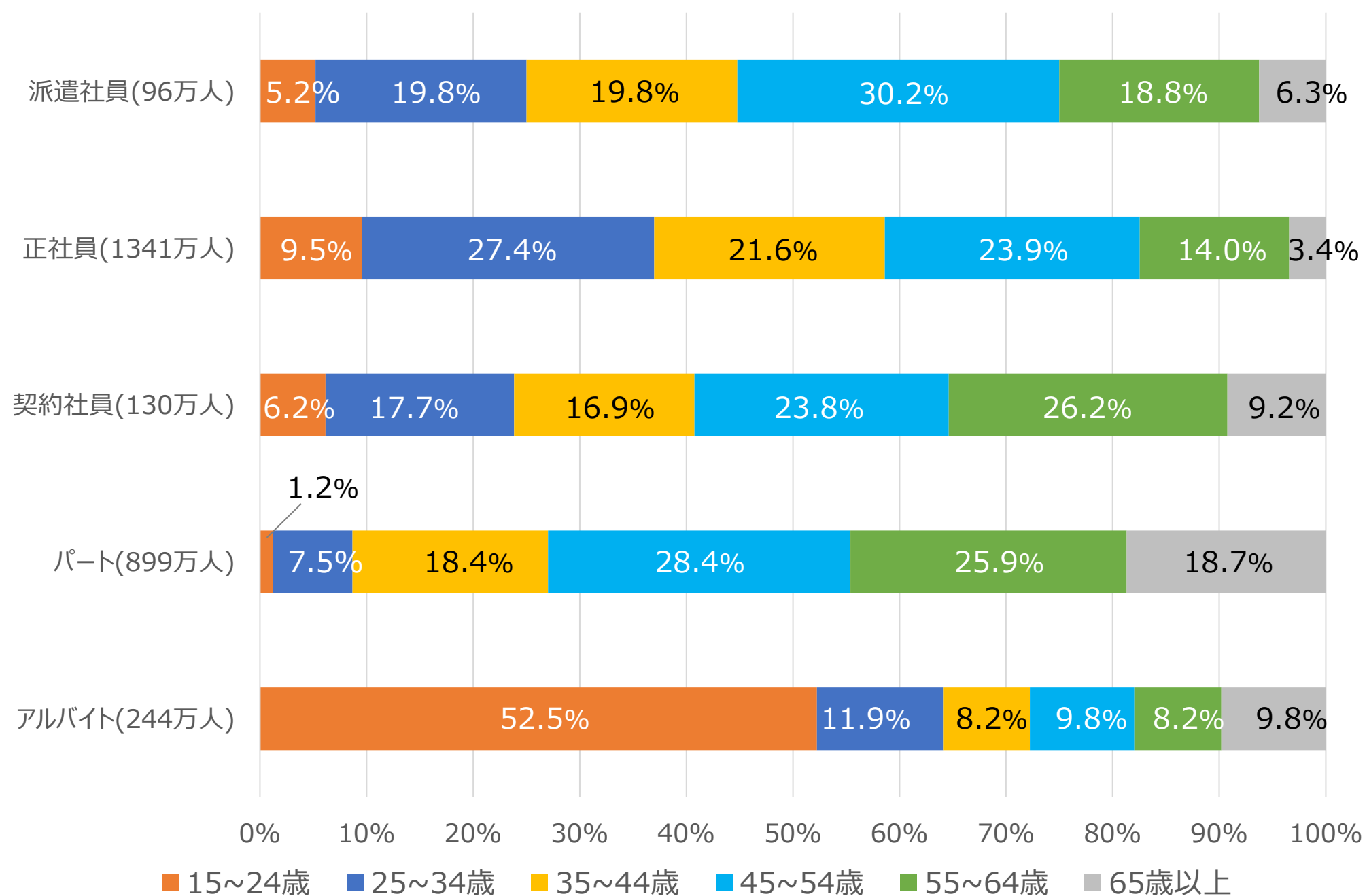


## 雇用形態別・年代別・性別雇用者数

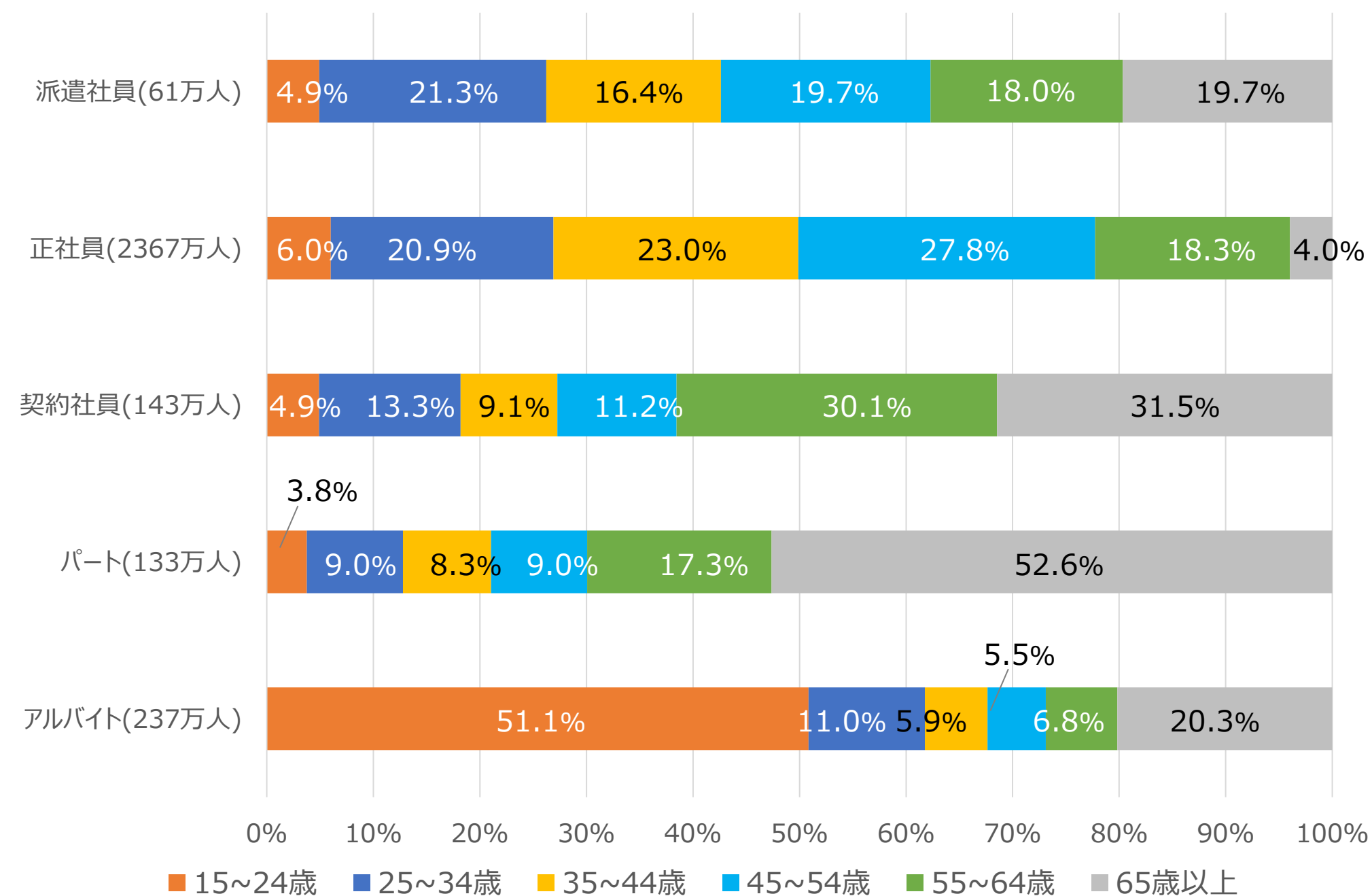
2025年の派遣社員について、女性は96万人、男性は61万人でした。  
女性は45~54歳が最も多く30.2%、男性は25~34歳が最も多く21.3%でした。



女性（派遣社員：96万人）



男性（派遣社員：61万人）



## 雇用形態別・職種別雇用者数の増減

2026年2月の雇用者数について雇用形態別・職種別に前年同月からの増減を見ると、「製造」「専門・技術」「販売」「サービス」「運搬・清掃・包装」「その他」で全体的に増加し、「事務」は全体的に減少しました。派遣社員は「専門・技術」「運搬・清掃・包装」で増加でした。

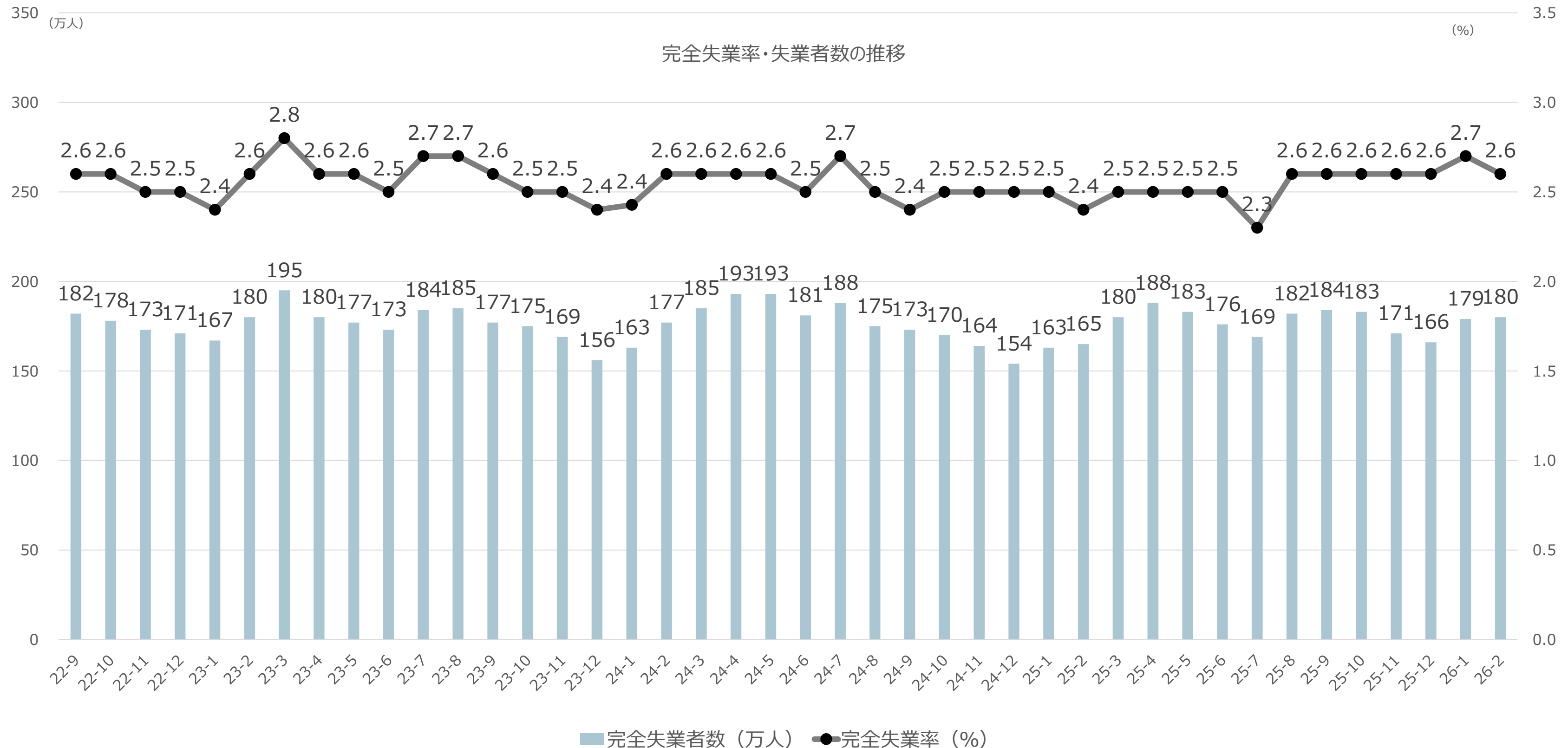
2026年2月

	雇用形態別 総数	対前年同月 増減	職種						
			事務	製造	専門・技術	販売	サービス	運搬・清 掃・包装	その他
<b>雇用者総数</b>	<b>5,830</b>	<b>39</b>	<b>1,356</b>	<b>758</b>	<b>1,151</b>	<b>717</b>	<b>750</b>	<b>450</b>	<b>648</b>
<b>対前年同月増減</b>	<b>39</b>	<b>-</b>	<b>-19</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>23</b>	<b>18</b>	<b>7</b>	<b>3</b>
正社員	3,674	30	-1	6	-9	14	13	0	9
パート	1,040	5	-8	-3	2	6	11	0	-4
アルバイト	498	10	0	4	0	3	0	0	4
<b>派遣社員</b>	<b>154</b>	<b>1</b>	<b>-1</b>	<b>-2</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>-3</b>
契約社員	278	9	0	5	7	0	-4	2	0
嘱託	107	-9	-5	0	-2	0	0	0	-2
その他	80	-7	-4	-4	-1	0	-2	3	1

〔資料出所〕総務省「労働力調査基本集計」（月次）

## 失業率および失業者数

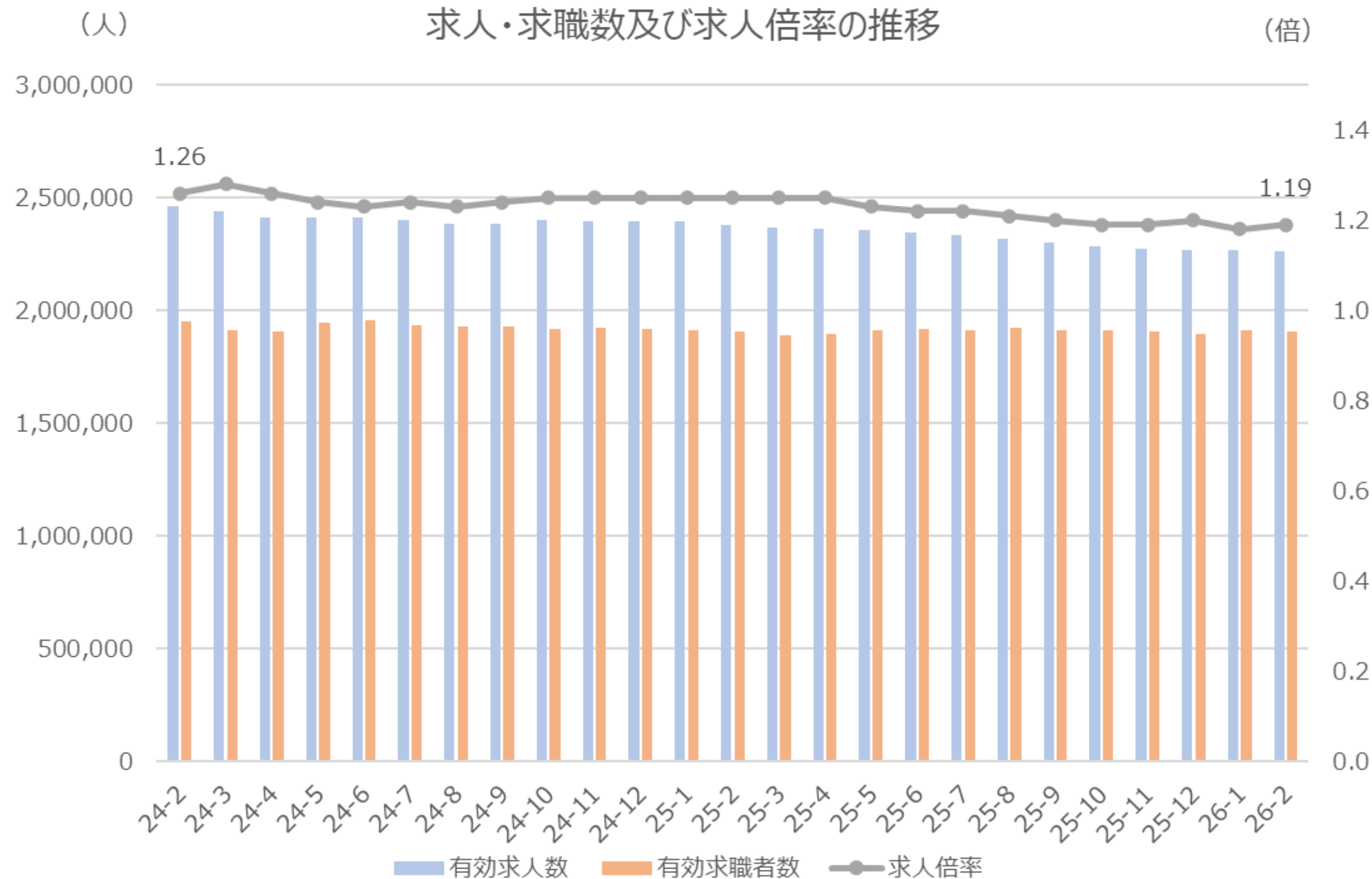
2026年2月の完全失業率は2.6%で前月から0.1ポイントダウンでした。完全失業者数は180万人で前月から1万人増でした。



〔資料出所〕 総務省 「労働力調査基本集計」 (月次)

## 有効求人倍率

2026年2月の有効求人倍率は1.19で前月から0.01ポイントアップでした。月間有効求人数は226万と先月から1万減少、月間有効求職者数は190万と先月と変わらずでした。



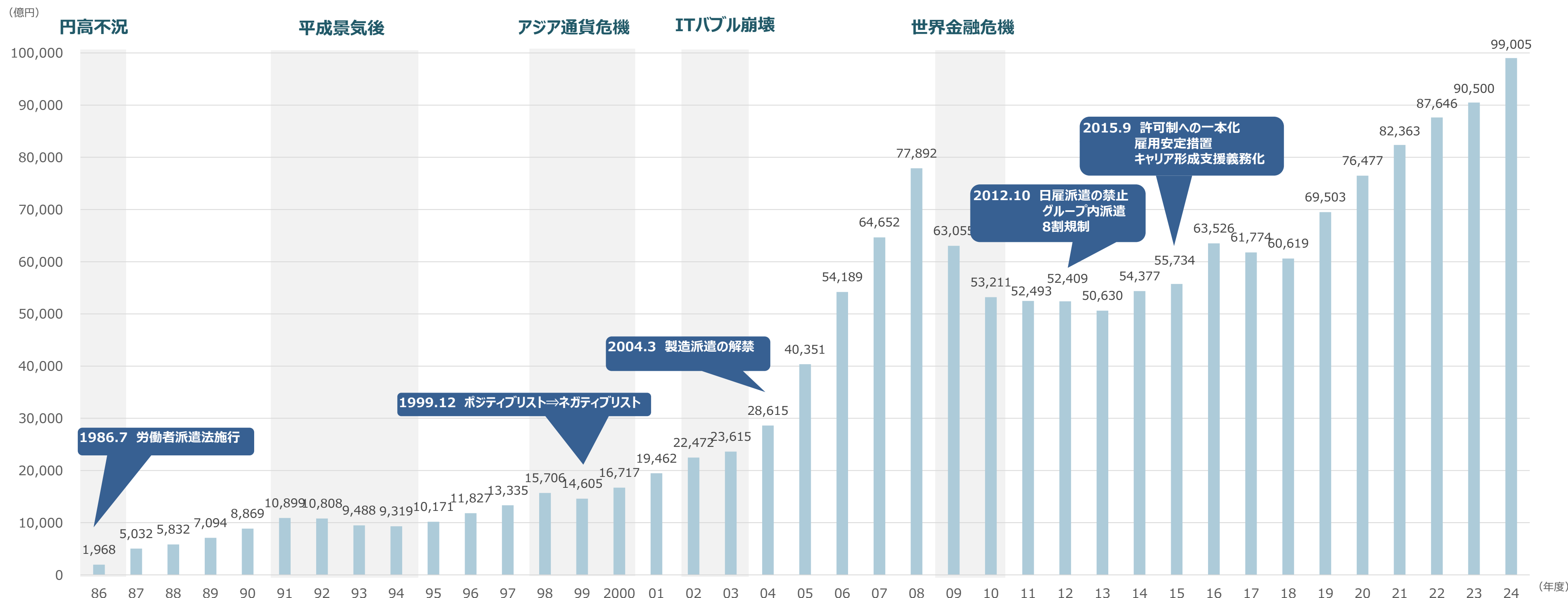
各職種の求人倍率の推移

	2025年 1月	2025年 2月	2025年 3月	2025年 4月	2025年 5月	2025年 6月	2025年 7月	2025年 8月	2025年 9月	2025年 10月	2025年 11月	2025年 12月	2026年 1月
サービス職	3.02	2.94	2.86	2.71	2.68	2.67	2.74	2.74	2.76	2.76	2.80	2.88	2.77
販売職	2.16	2.14	2.08	1.96	1.91	1.91	1.95	1.91	1.91	1.89	1.92	1.99	1.95
営業職	2.30	2.30	2.25	2.14	2.07	2.10	2.15	2.11	2.11	2.09	2.14	2.21	2.16
専門・技術職	2.04	2.00	1.93	1.73	1.67	1.68	1.75	1.76	1.78	1.80	1.88	2.00	1.96
事務職	0.48	0.49	0.47	0.41	0.39	0.39	0.40	0.40	0.41	0.41	0.41	0.43	0.45

〔資料出所〕 一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

## 日本の労働者派遣売上高 推移

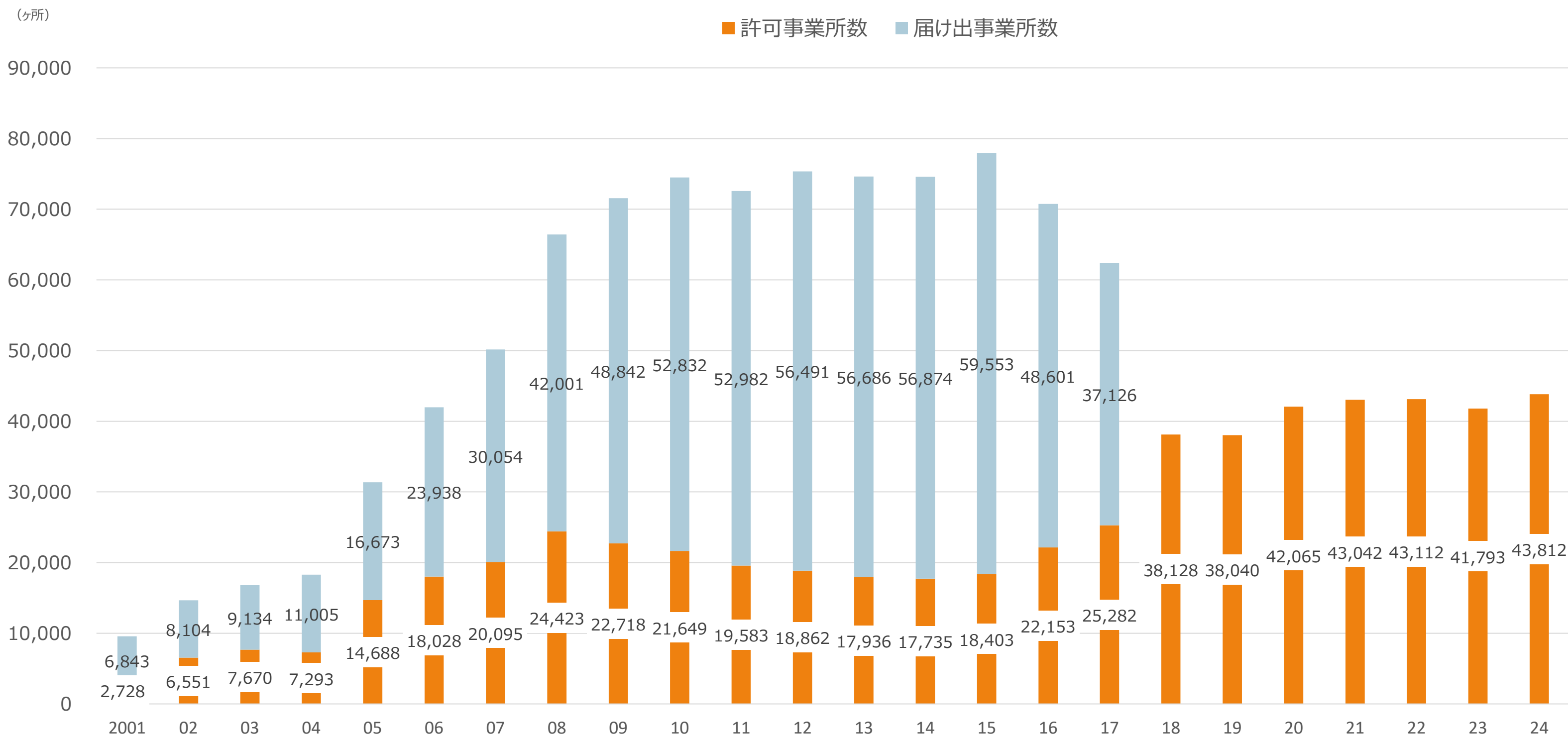
労働者派遣は1986年施行以来、経済環境と法改正に大きく影響を受けてきました。最新の派遣売上高（2024年度）は、9兆9,005億円（前年比+9.4%）となっています。



〔資料出所〕厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」

## 労働者派遣事業所数 推移

2024年度の派遣会社の事業所数（法人数ではなく、支社や支店などを含めた事業所の総数）は43,812か所、2025年6月時点の派遣会社の事業所数は 44,110か所となっています。  
 なお、総務省の経済センサス（令和6年度）の労働者派遣業の法人数等では8,041となります。

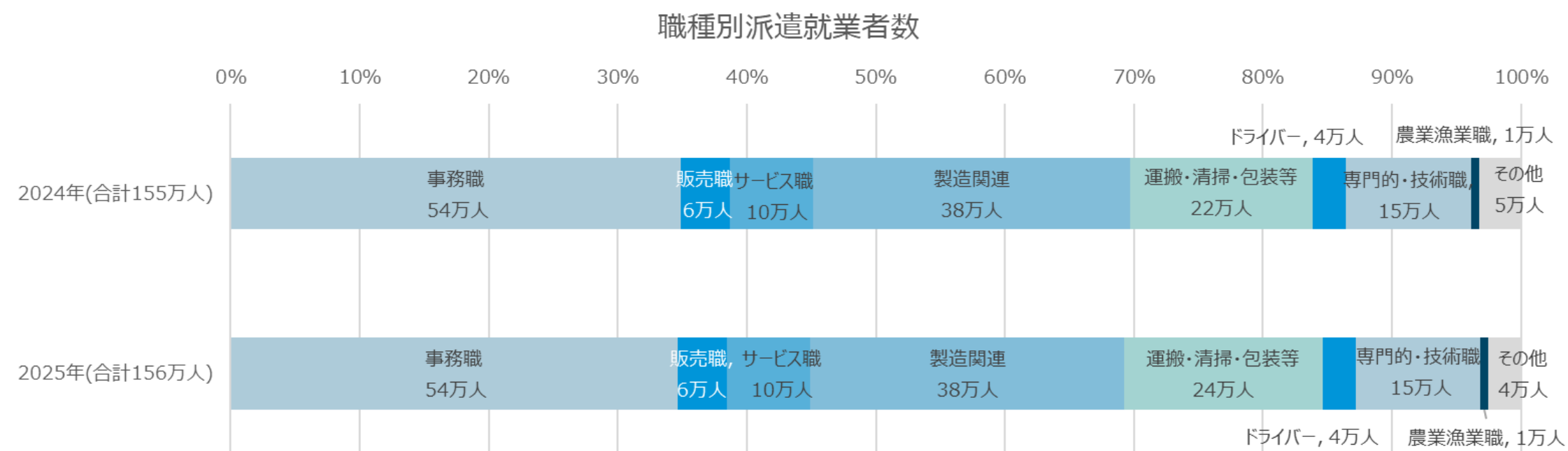


2015年9月30日の派遣法改正により届出制が廃止されたため、2018年度より許可制の事業所のみ

〔資料出所〕厚生労働省「労働者派遣事業報告書」

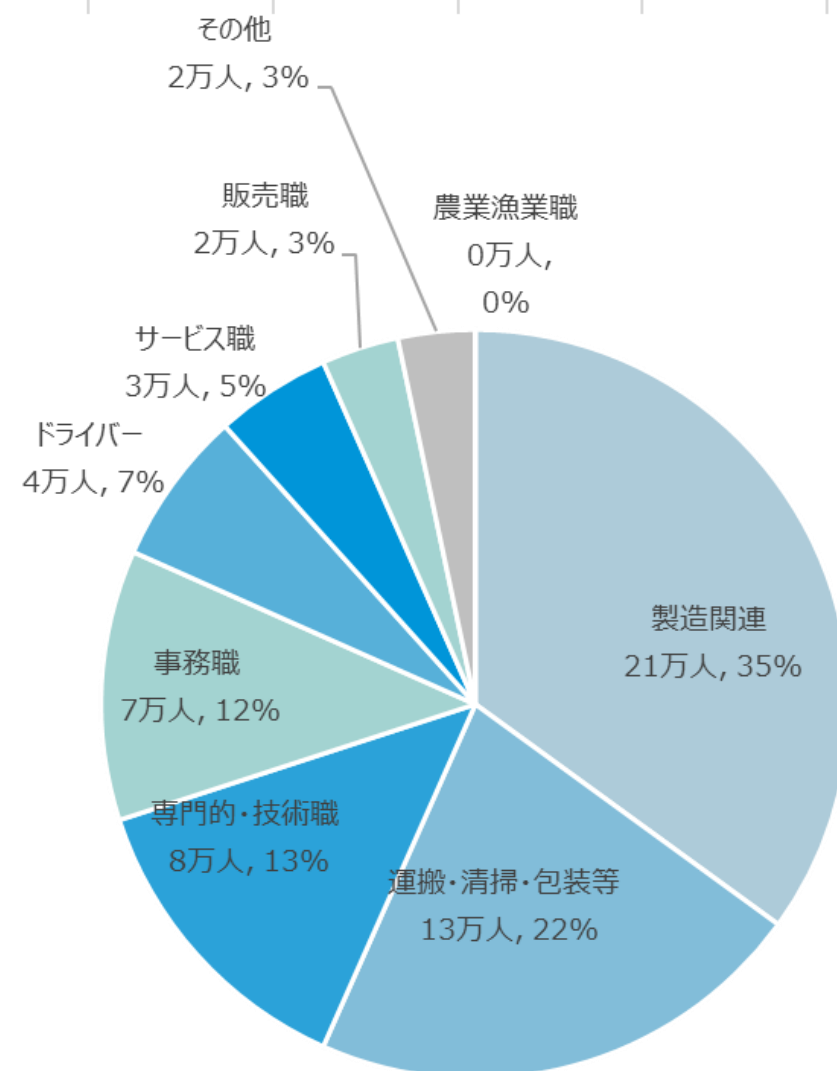
## 派遣社員の職種分布

2025年の最も多い職種は事務職が54万人（34.6%）、次いで製造関連の38万人（24.4%）でした。男女別で見ると、女性は事務職が約半数を占め、男性は製造関連と運輸・清掃・包装等が多くなっています。

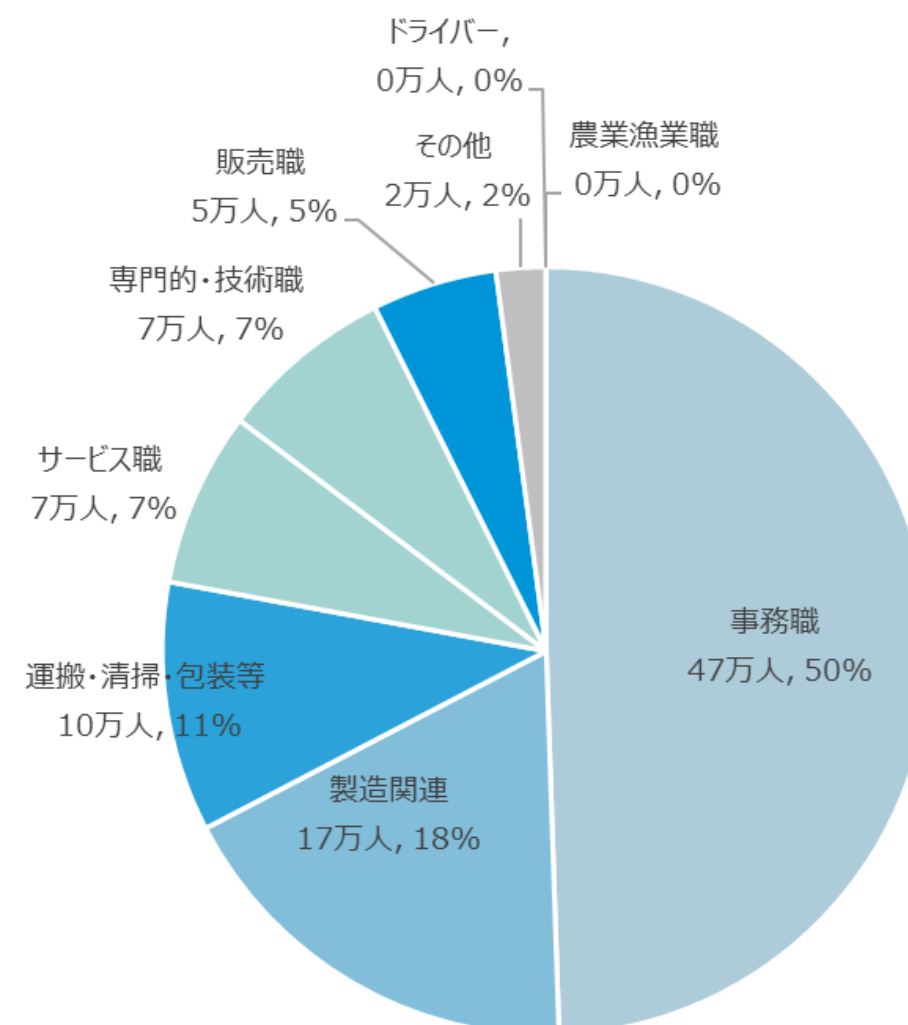


〔資料出所〕総務省「労働力調査基本集計（年次）」

職種別（男性）60万人



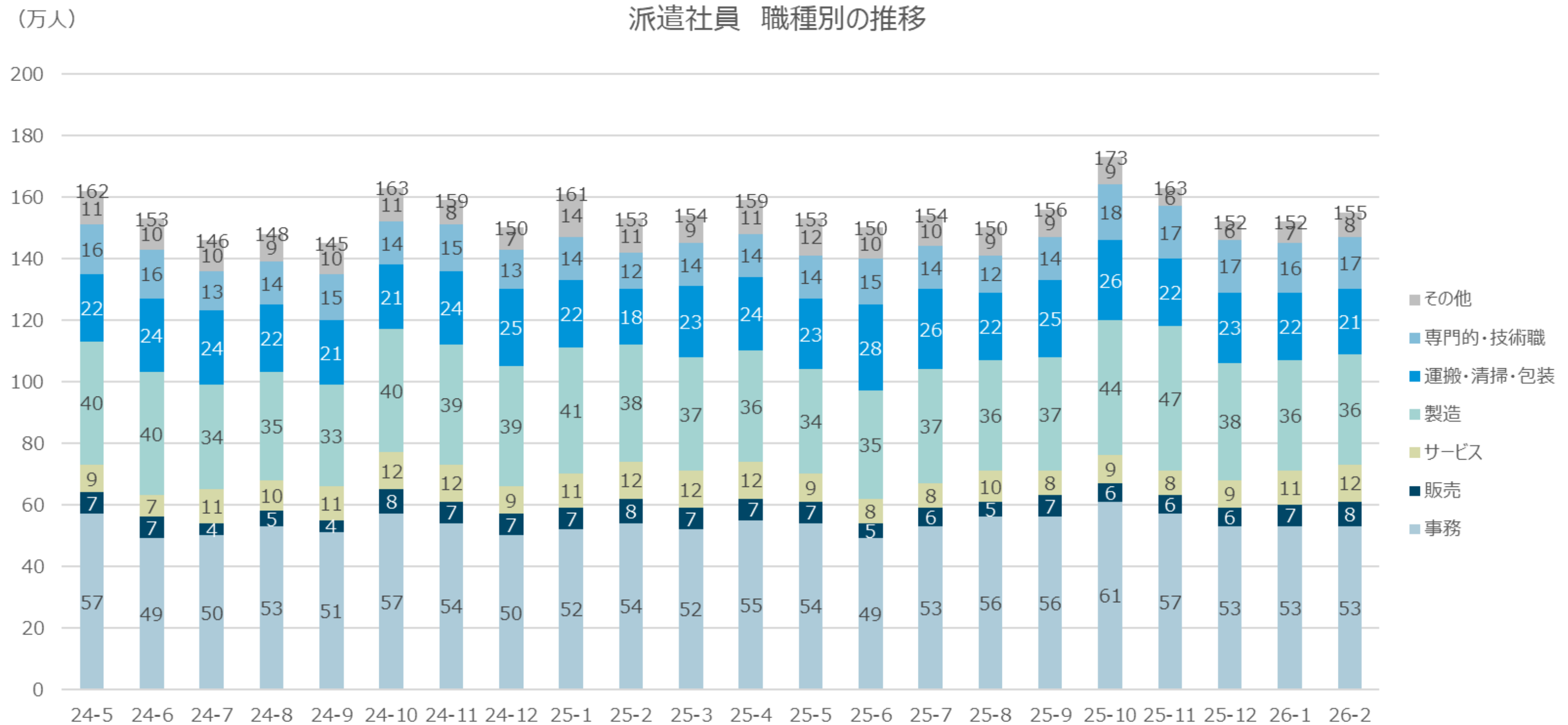
職種別（女性）95万人



〔資料出所〕総務省「労働力調査基本集計」従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間、職業別就業者数 2025年平均  
 ※内訳の数値は、1万人未満の位で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは一致しないことがあります

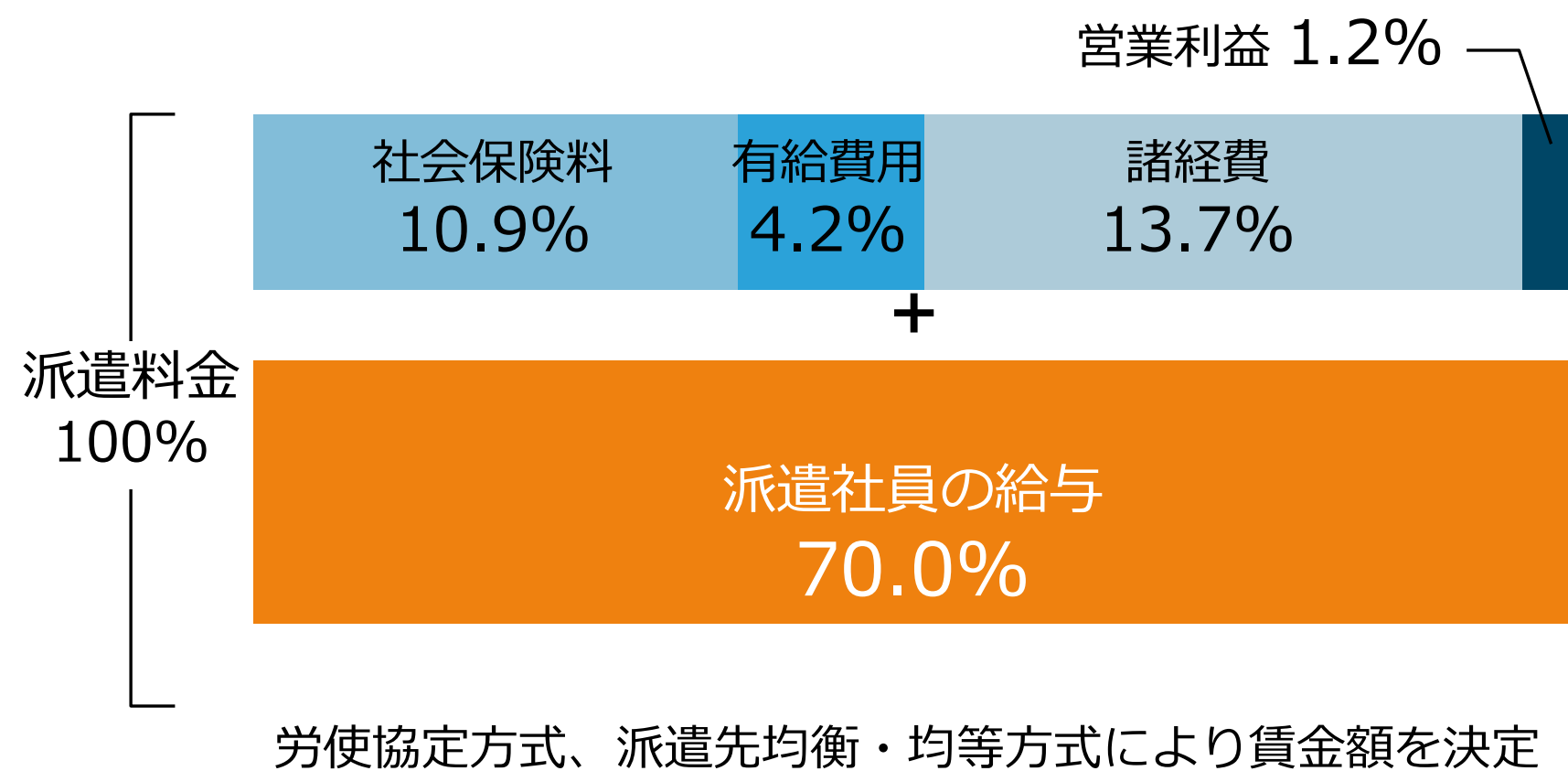
## 職種別派遣社員数の推移

2026年2月の職種別派遣社員数は、事務は53万人で前月から横ばい、製造は36万人で前月から横ばいでした。  
前年同月からは、事務は1万人減少、製造は2万人減少でした。



〔資料出所〕総務省 労働力調査 基本集計（月次）  
※各職種の数値は、1万人未満の位で四捨五入してあるため、  
総数と内訳の合計とは一致しないことがあります。

## 派遣料金の構造



労使協定方式、派遣先均衡・均等方式により賃金額を決定

### 【参考】派遣社員の待遇決定方式

労働者派遣法における派遣社員の公正な待遇の確保の方式は2通りあり、いずれかの方式を派遣会社が選択します。

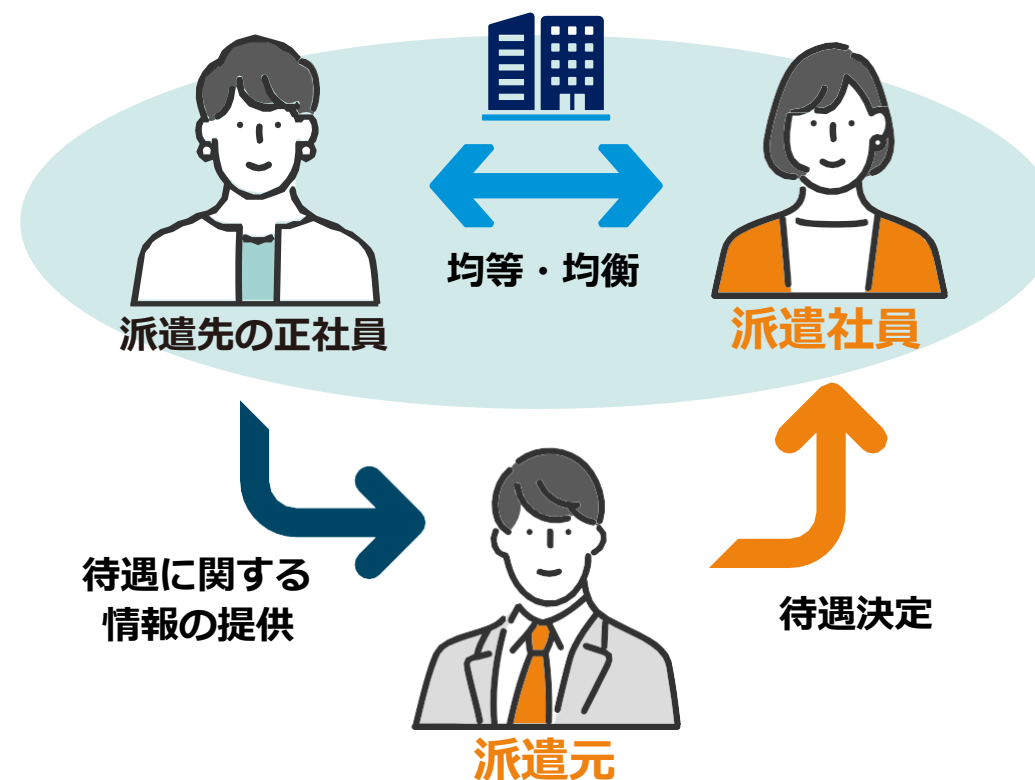
#### 1. 派遣先均等・均等方式

派遣社員と同種の職務に従事する派遣先の正社員と比較して待遇を決定するので、その比較対象となる社員の詳細な待遇情報を派遣先から提供してもらうことが不可欠となります。

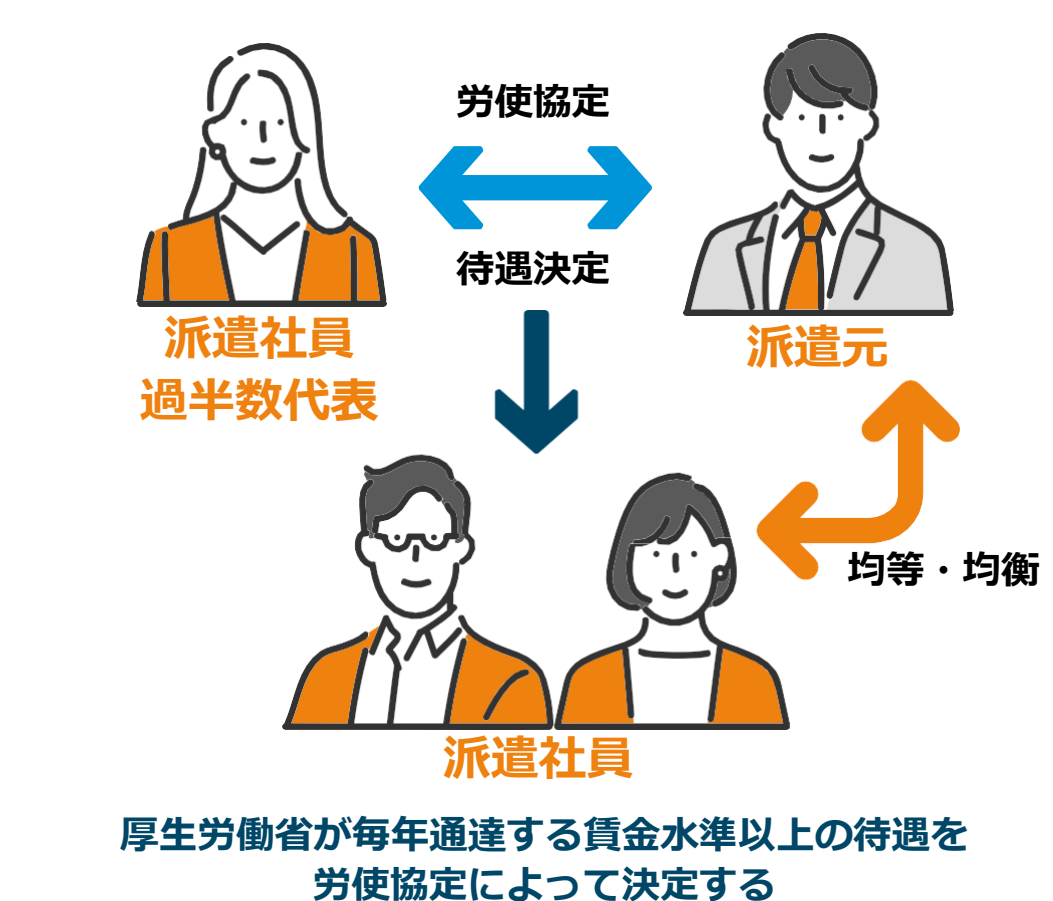
#### 2. 労使協定方式

派遣先均等均衡方式では、派遣先が変わるたびに待遇も変わってしまうため、派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式です。労使協定では、職種ごとのランクや経験年数なども考慮された賃金テーブルを作成し、その額は厚生労働省が毎年通達する賃金水準以上である必要があります。

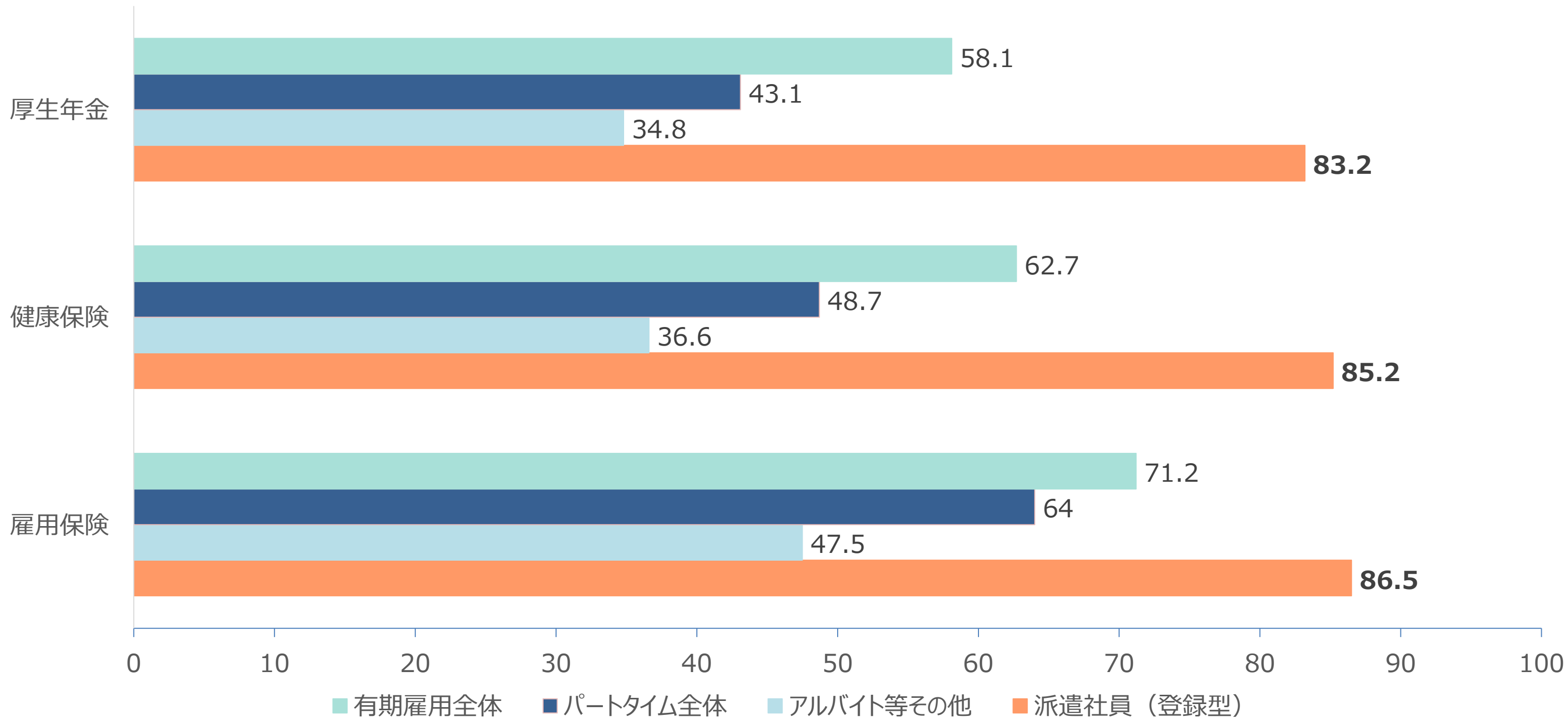
#### 派遣先の正社員との均等・均衡により待遇を決定する方式



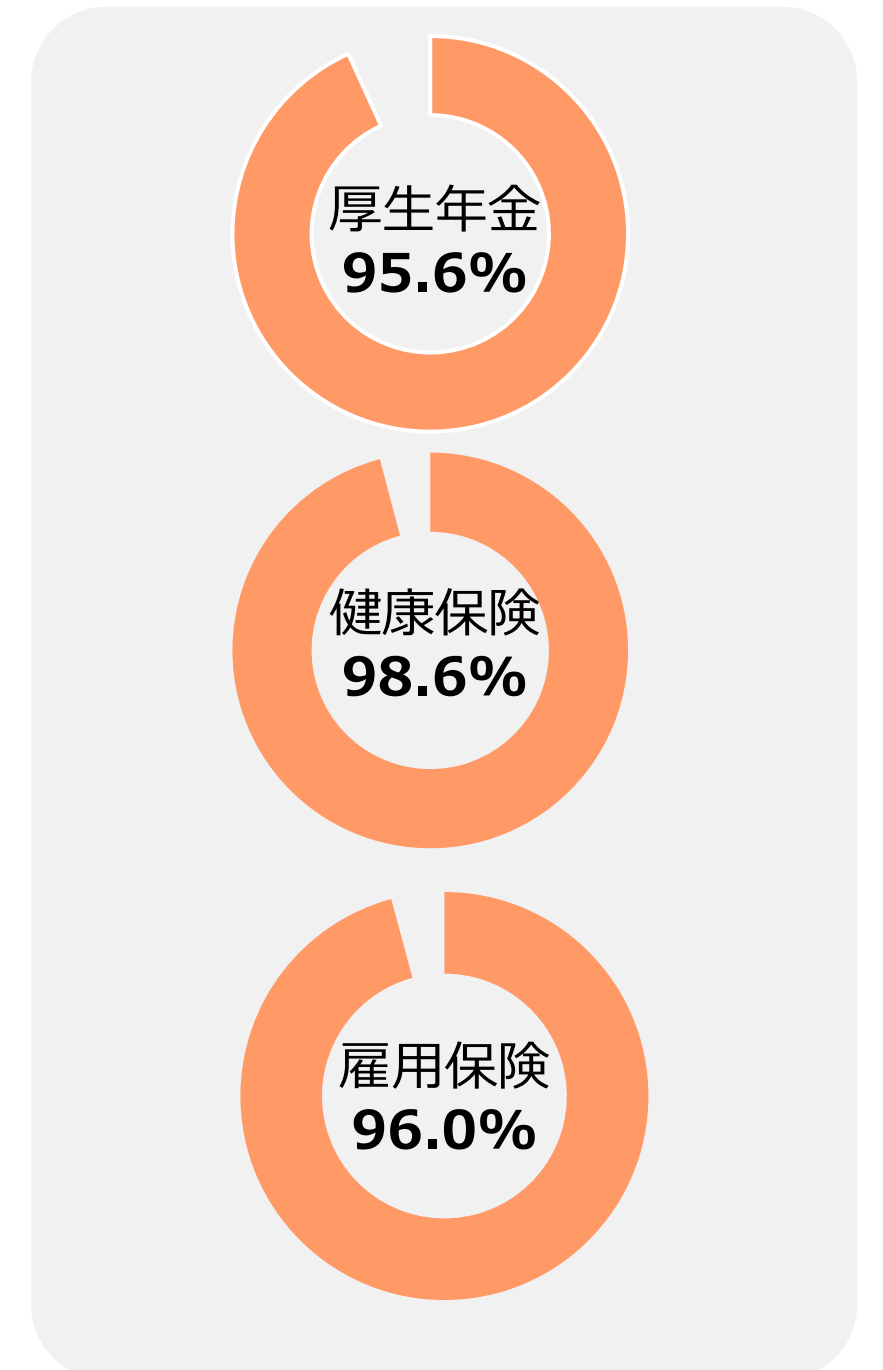
#### 派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式



## 雇用形態別 労働・社会保険加入率 比較



〔資料出所〕 令和元年 就業形態の多様化に関する総合実態調査



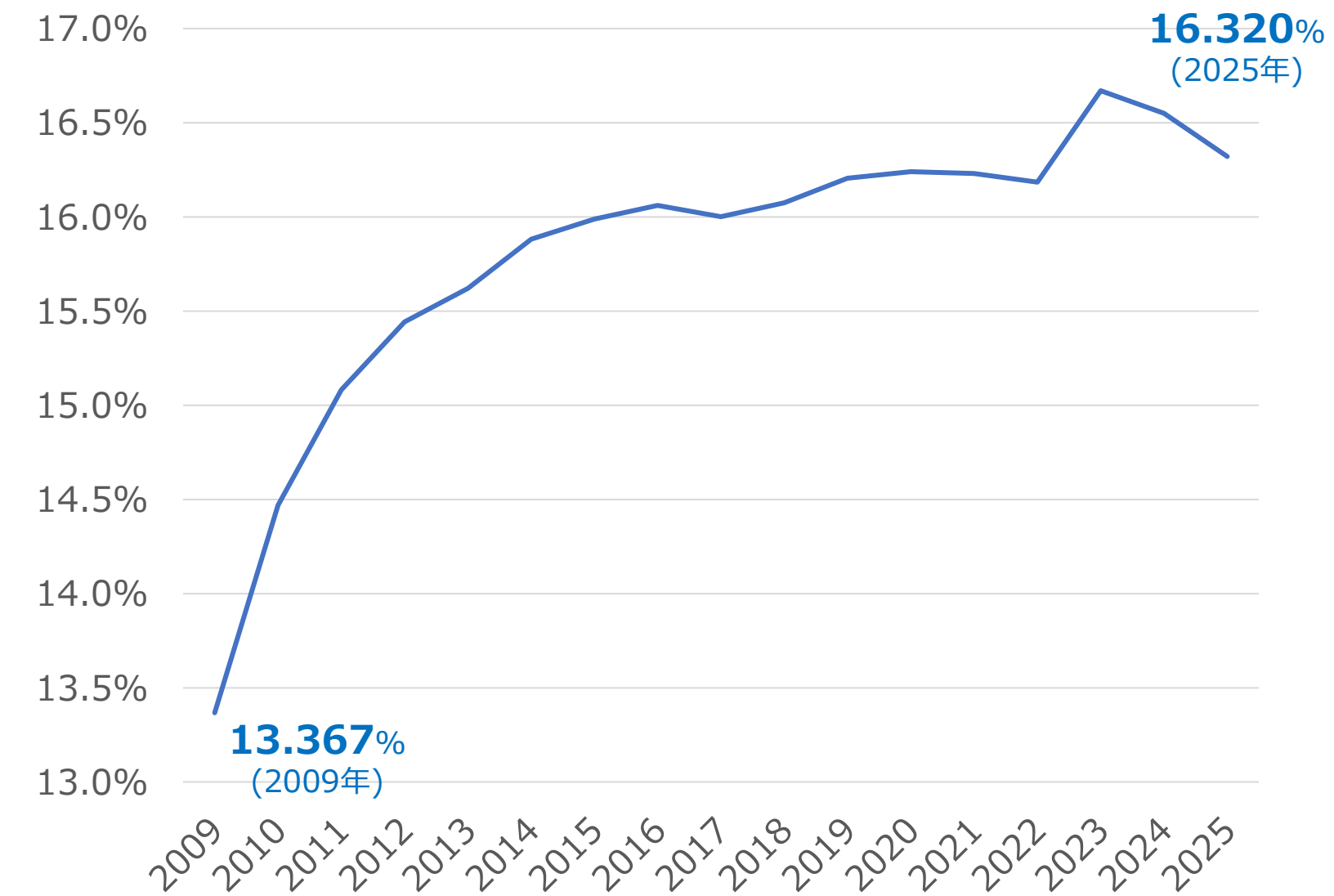
〔資料出所〕 2025年度派遣社員WEBアンケート調査

## 労働・社会保険の料率推移

### 事業主側負担料率の推移

年度	労災保険	雇用保険	健康保険	介護保険	子ども・ 子育て拠出金	厚生年金保険	【合算】 社会保険料率
2009	0.30%	0.40%	4.090%	0.595%	0.13%	7.852%	13.367%
2010	0.30%	0.60%	4.660%	0.750%	0.13%	8.029%	14.469%
2011	0.30%	0.95%	4.740%	0.755%	0.13%	8.206%	15.081%
2012	0.30%	0.85%	4.985%	0.775%	0.15%	8.383%	15.443%
2013	0.30%	0.85%	4.985%	0.775%	0.15%	8.560%	15.620%
2014	0.30%	0.85%	4.985%	0.860%	0.15%	8.737%	15.882%
2015	0.30%	0.85%	4.985%	0.790%	0.15%	8.914%	15.989%
2016	0.30%	0.70%	4.980%	0.790%	0.20%	9.091%	16.061%
2017	0.30%	0.60%	4.955%	0.825%	0.23%	9.091%	16.001%
2018	0.30%	0.60%	4.950%	0.785%	0.29%	9.150%	16.075%
2019	0.30%	0.60%	4.950%	0.865%	0.34%	9.150%	16.205%
2020	0.30%	0.60%	4.935%	0.895%	0.36%	9.150%	16.240%
2021	0.30%	0.60%	4.920%	0.900%	0.36%	9.150%	16.230%
2022	0.30%	0.65%	4.905%	0.820%	0.36%	9.150%	16.185%
2023	0.30%	0.95%	5.000%	0.910%	0.36%	9.150%	16.670%
2024	0.30%	0.95%	4.990%	0.800%	0.36%	9.150%	16.550%
2025	0.30%	0.90%	4.955%	0.655%	0.36%	9.150%	16.320%

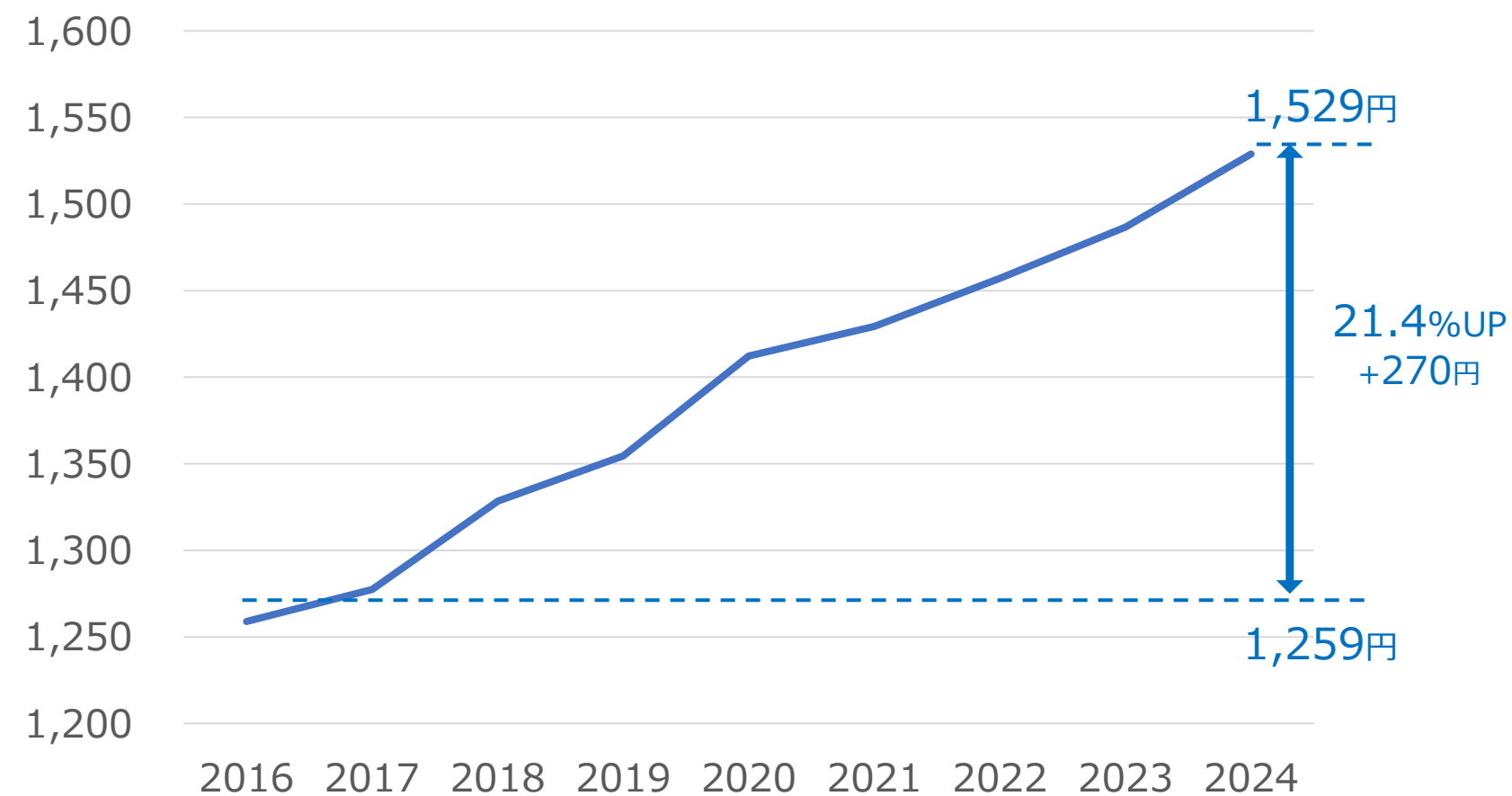
労働・社会保険の料率(合算)推移



※ 労災保険は、「その他の各種事業」の料率  
 雇用保険は、「一般の事業」の料率  
 健康保険・介護保険は協会けんぽの「東京都」の料率  
 厚生年金は、「一般・坑内員・船員」の料率

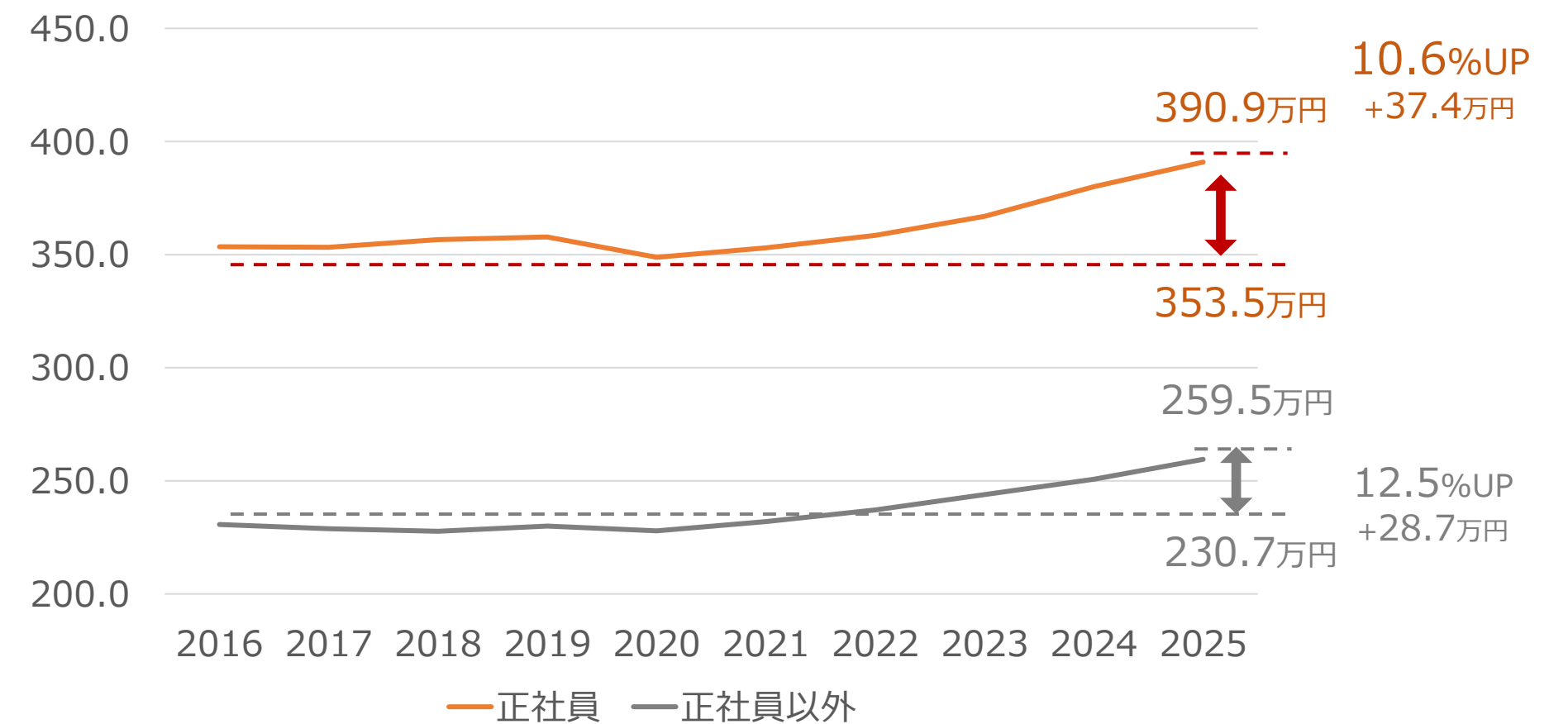
## 雇用形態別 賃金推移

### 派遣社員 賃金推移(時給)



派遣 … 事業報告書(一般事務)をもとに集計

### 【参考】正社員/正社員以外 賃金推移(年収)

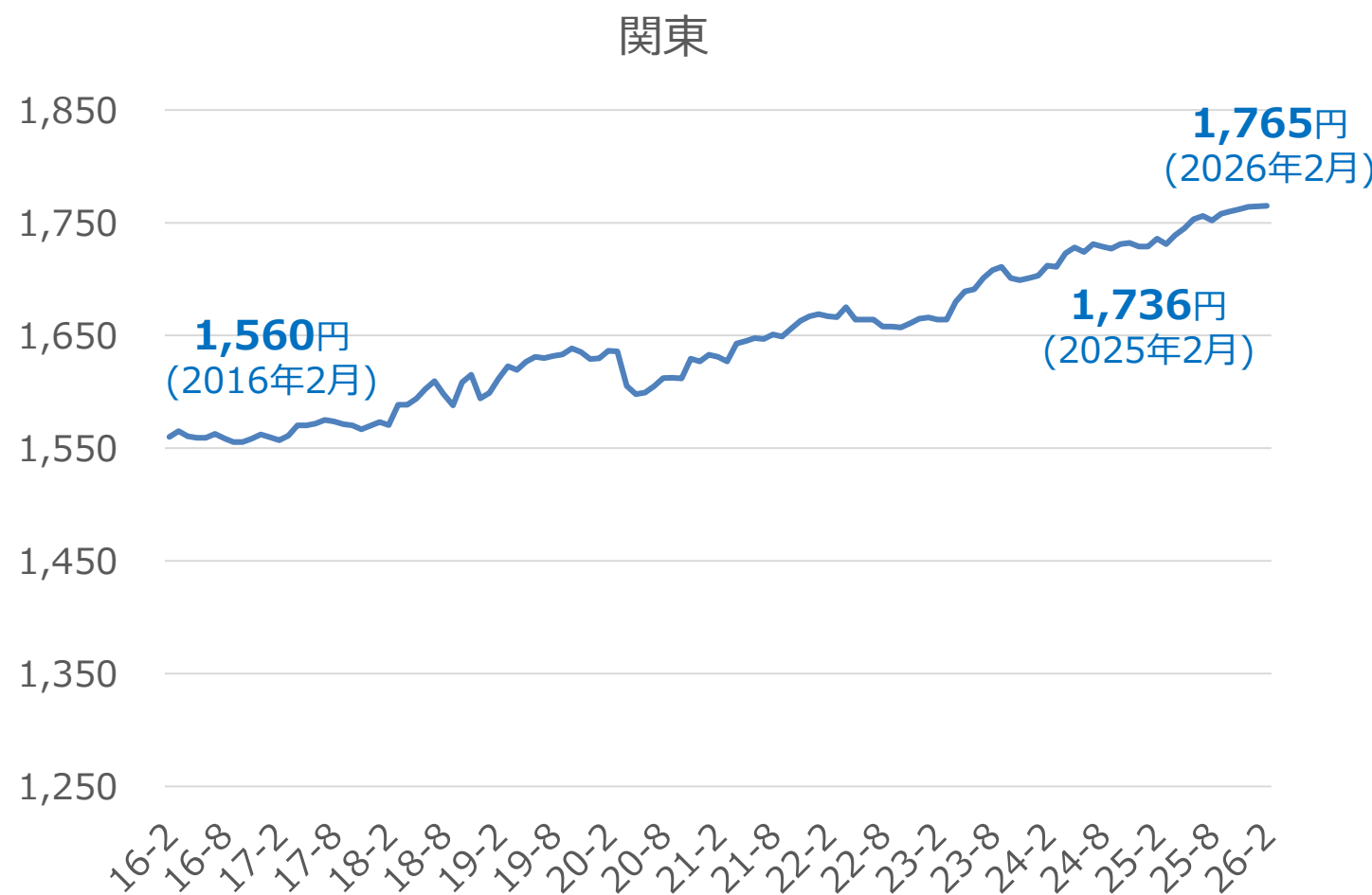


正社員 … 賃金構造基本統計調査をもとに集計

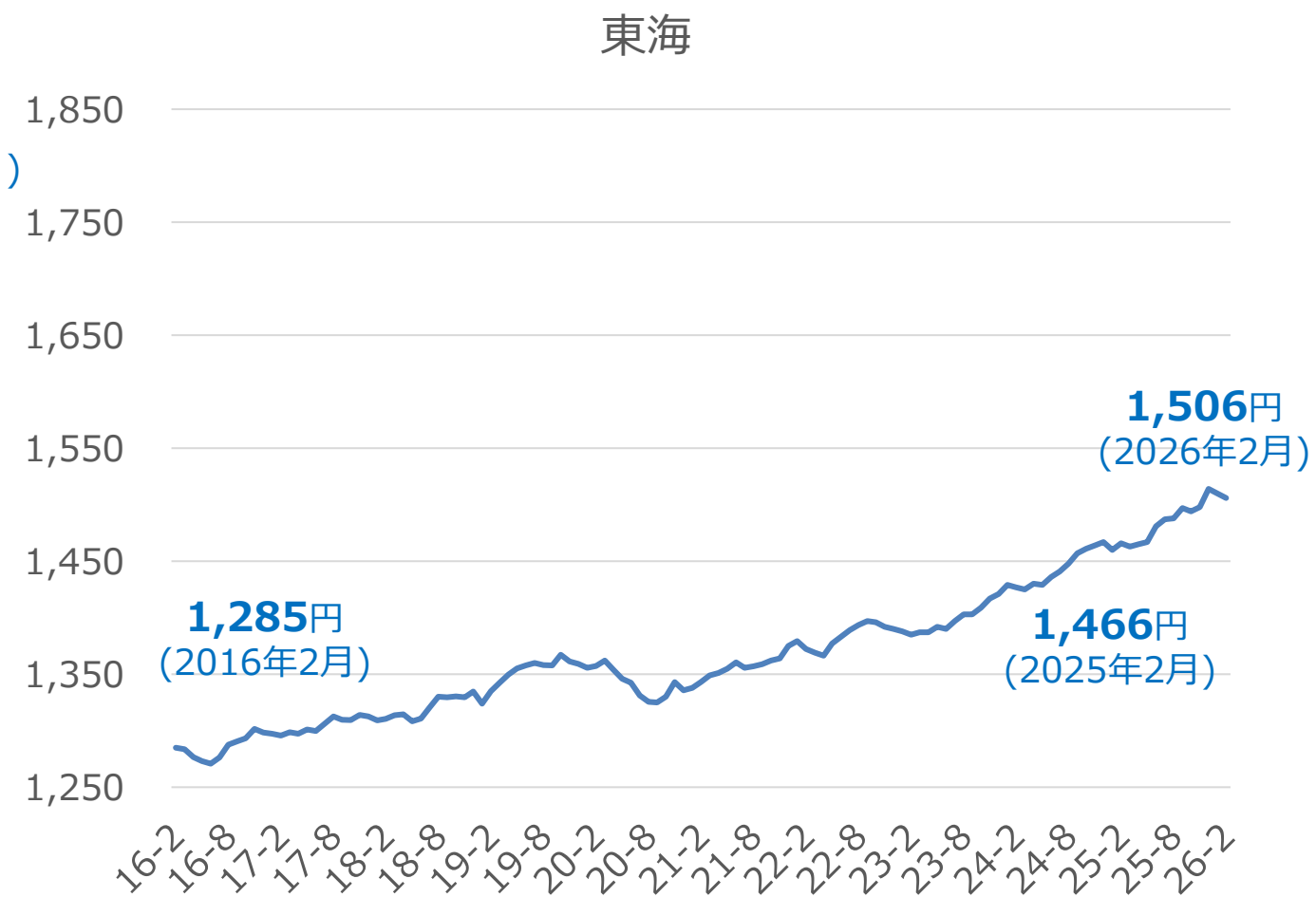
正社員以外 … 賃金構造基本統計調査をもとに集計

## 募集時平均賃金推移 (三大都市圏)

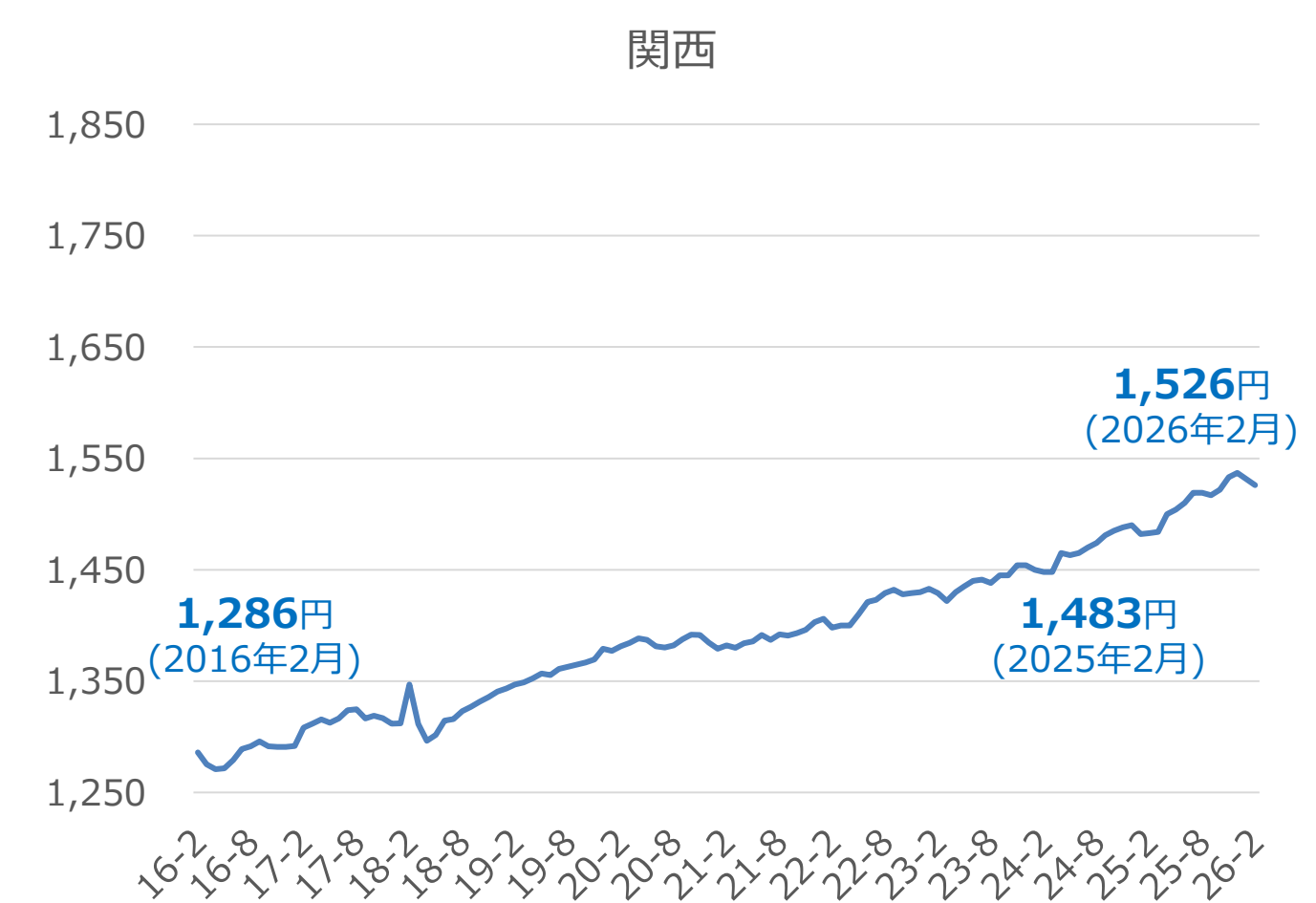
### 募集時平均賃金の推移 (オフィスワーク系職種)



関東 … 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨



東海 … 愛知、岐阜、三重、静岡

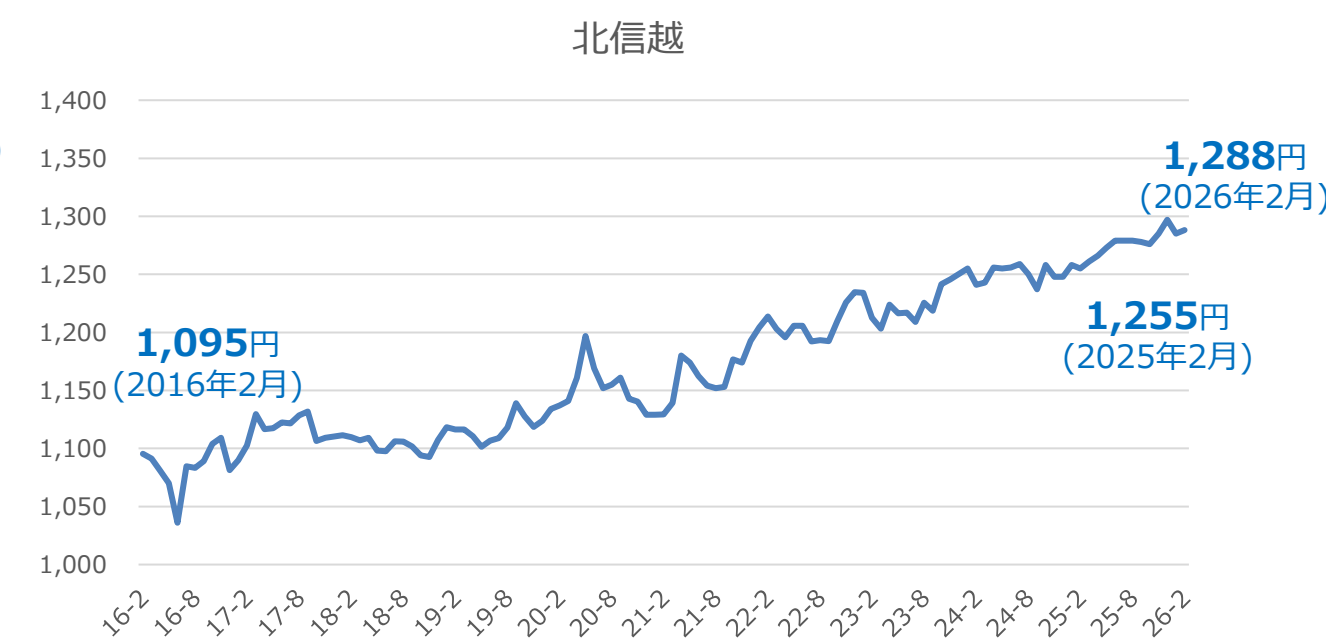
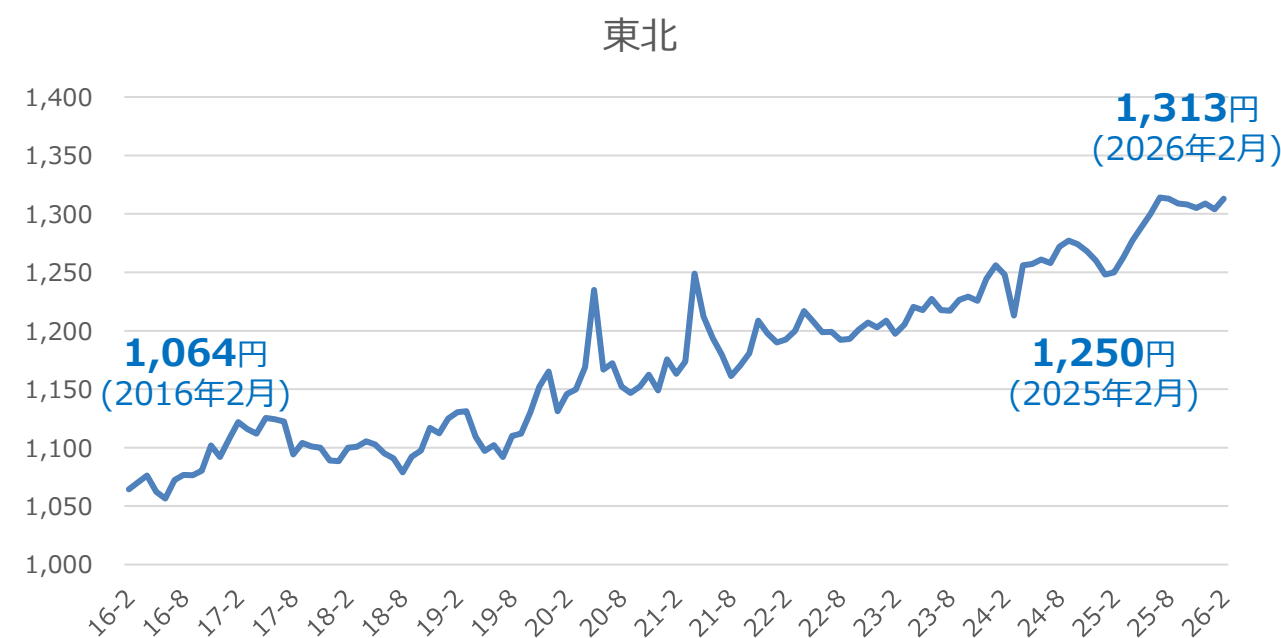


関西 … 大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山

イン派遣「月別派遣時給\_三大都市圏」参照  
2016年2月から毎月のデータをグラフ化  
<https://corp.en-japan.com/newsrelease/2026/44877.html>

## 募集時平均賃金推移 (三大都市圏以外)

### 募集時平均賃金の推移 (オフィスワーク系職種)



東北 … 青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島

北信越 … 新潟、富山、長野、石川、福井



中国・四国 … 鳥取、岡山、島根、広島、山口、香川、徳島、愛媛、高知

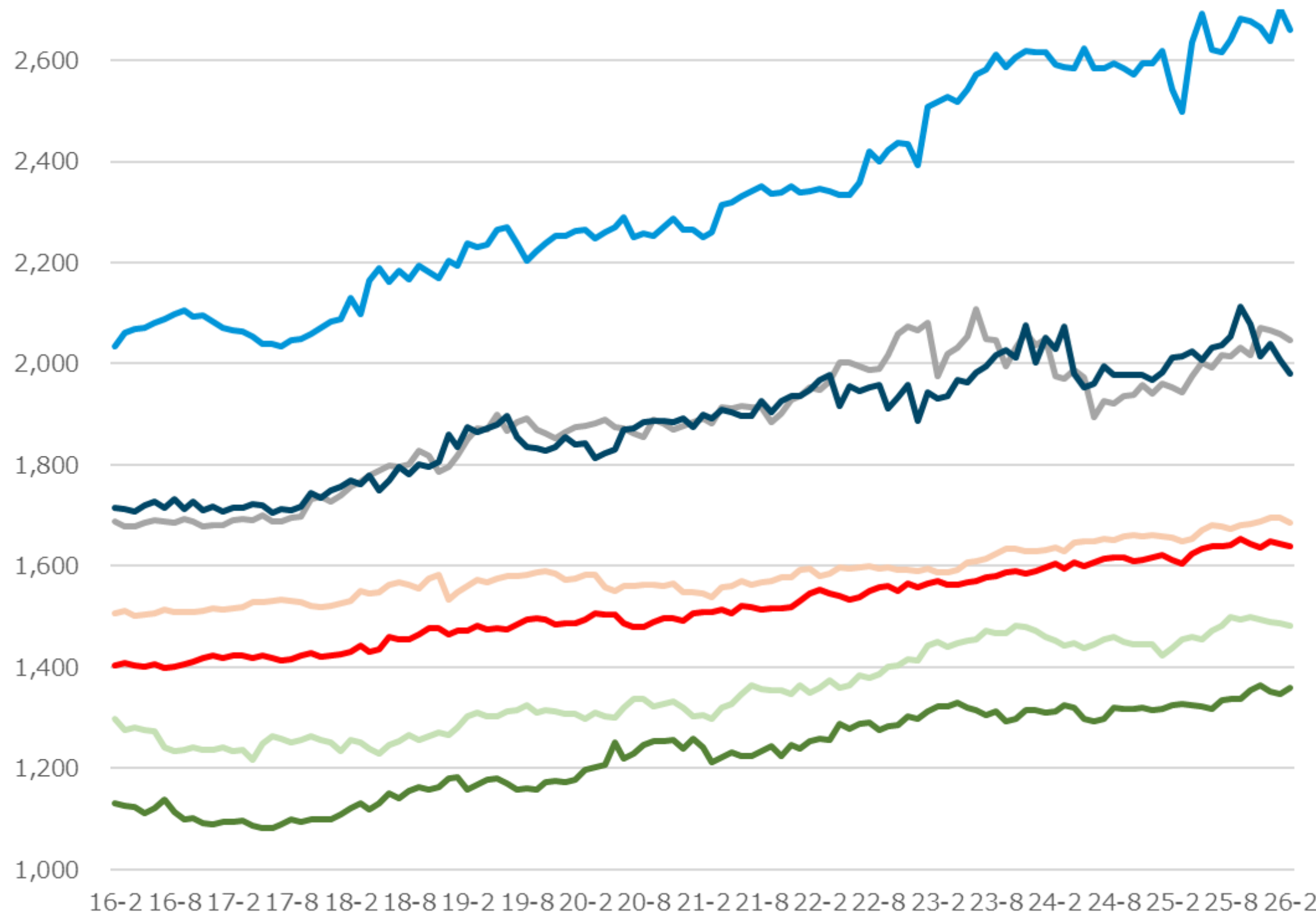


九州・沖縄 … 福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

イン派遣「月別派遣時給\_三大都市圏以外」参照  
 2016年2月から毎月のデータをグラフ化  
[20260318 イン派遣 \(2月度派遣時給 三大都市圏以外\)](#)

## 募集時平均賃金推移（職種別）

### 募集時平均賃金の推移（三大都市圏）



三大都市圏 … 関東(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨)、  
東海(愛知、岐阜、三重、静岡)、  
関西(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山)

イン派遣「月別派遣時給\_三大都市圏」参照  
2016年2月から毎月のデータをグラフ化  
<https://corp.en-japan.com/newsrelease/2026/44877.html>

	2016年2月	2025年2月	2026年2月
IT・エンジニア系	2,034円	2,543円	2,660円
技術系	1,715円	2,013円	1,981円
クリエイティブ系	1,689円	1,953円	2,047円
オフィスワーク・事務系	1,507円	1,656円	1,686円
営業・販売・サービス系	1,403円	1,612円	1,639円
医療・介護・福祉・教育系	1,297円	1,437円	1,481円
軽作業・物流・工場・その他	1,131円	1,326円	1,360円

## (参考)雇用形態別 賃金比較表

### 職種別賃金 (三大都市圏平均)

派遣社員		アルバイト	
	オフィスワーク系 1,616円		事務的職業 1,337円
	販売・営業・飲食・サービス系 1,583円		販売 1,210円
			飲食 1,217円
			サービス 1,370円
	工場・軽作業・物流・土木系 1,430円		製造・技能系 1,550円
			運搬・清掃・包装系 1,350円
			建設 1,507円
	IT・エンジニア系 2,222円		専門的職業 1,572円
	WEB・クリエイター系 1,843円		
	医療・介護・研究・教育系 1,728円		教育 1,585円

### エリア別賃金

	派遣社員	アルバイト・パート
首都圏	1,734円	1,394円
東海圏	1,509円	1,313円
関西圏	1,535円	1,323円

三大都市圏 … 関東(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木)  
東海(愛知、岐阜、三重、静岡)、  
関西(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山)

〔資料出所〕

派遣社員 … dip 「2026年2月度 派遣求人 3大都市圏の平均時給」参照  
<https://www.dip-net.co.jp/news/2157>

アルバイト … バイトル「2026年2月度 アルバイト平均時給調査」参照  
<https://www.baitoru.com/contents/list/pr/detail/id%3D4467>